

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	001	地域防災活動の推進	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
006	防災知識啓発、地域防災活動を推進します。							継続	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 防災訓練・啓発活動実施回数（単位：回）	8	10	10	9	10	10		100%	I 防災訓練（住民・職員）年2回、防災教室等回数（年3回目標）、町ホームページ・広報への記事掲載回数（年5回目標）
	II 説明会開催（支援）回数（単位：回）	12	10	10	22	2	1		10%	II 自主防災組織推進のための説明会及び活動支援を年10回を目標に実施する
成果指標	I 防災訓練等参加者数（単位：名）	368	500	500	435	871	621		124%	I 防災訓練200名／年、防災教室等300名／年の参加者数を目標に実施する
	II 自主防災組織設置数（単位：団体）	15	19	23	16	16	16		84%	II 自主防災組織設置数を年1団体を目標にする

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	総合防災訓練を総合福祉センターしやるで初めて開催し、関係機関の協力を得ながら171人の参加者を得ることができた。また、初の試みとして、備蓄倉庫の公開を行い、町民の防災に対する理解・普及を推進した。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	活発に活動する自主防災組織が増えている一方、新規の自主防災組織の設置が進んでいない。町から積極的にアプローチしなければならない。
課題・問題点	訓練の参加者や、自主防災組織の役員など、人が固定されがちになっている。無関心層に関心を持ってもらうような取り組みが必要。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	従来の取り組みだけでは、無関心層に関心を持ってもらうことが難しいため、新しい取り組みが必要と思われる。今年度実施した、備蓄倉庫一般公開などのような新たな取り組みを検討しなければならない。
--	---

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	④改善を検討（その他） 今後の展開・方向性に記載のとおり、幅広く関心をもってもらう取組について検討を進めること
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	002	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課広報・防災グループ
番号	計画事業名							区分	事業開始年度	事業終了年度
007	災害時の危機管理体制の充実化を図ります。							充実	令和5年度	令和12年度

	指標項目	基準値(R3)	前期(R8) 目標値	後期(R12) 目標値	年度ごとの実績値				達成率	指標設定の考え方
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
活動指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100%	I 備蓄計画に基づく食料・資機材の充足率を100%維持する	
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	7	7	78%	II 非常用電源施設の整備計画に基づく整備数	
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10	10	100%	III 情報伝達手段のシステム数（R8までに新規伝達手段を2個（FMラジオ、登録メール・アプリ）追加を目標）	
成果指標	I 備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100%	同上	
	II 非常用電源施設の整備数（単位：箇所）	5	9	10	6	6	7	78%	同上	
	III 情報伝達手段数（単位：個）	8	10	10	9	10	10	100%	同上	

【担当課評価】

項目	事業把握
主な事業実績	災害に備え、備蓄計画に基づく備蓄品の管理・購入を行った。また、備蓄倉庫の一般公開事業を初めて実施し、賞味期限の迫った食料を配布するなど、町民への理解普及に務めた。
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	角田小学校、継立小学校の非常用電源施設が、学校統廃合の関係から保留となっている。
課題・問題点	避難所収容人数の見直しを進めているため、備蓄計画の基準の変更を想定している。大きな計画の修正が伴う場合は、充足率に影響する可能性がある。 非常用電源施設の整備については、今後の避難所の在り方など含め整理が必要となっている。

今後の展開・方向性 (国・道の動向や住民ニーズ等も踏まえ、重点的・優先的に取り組む施策等)	近年、全国的に災害が頻発しており、食料をはじめ備蓄は計画的に確実に行わなければならない。 非常用電源施設の設置が学校統廃合の関係により保留となっているため、統廃合の動向を注視する必要がある。
--	--

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価 (担当課長)	③改善を検討（事業内容） 避難所の収容人数の見直しに加え学校統合に伴い、避難所の選定は見直しが必要である。それに伴う非常用発電設備の整備になど避難所の環境整備についても検討を進めること。
2次評価 (副町長)	※評価対象外
外部評価	※評価対象外
最終評価 (町長)	※評価対象外